

その他の項目

| 通番 | 該当箇所 | 計画素案に対する意見 | 府の基本的な考え方 |
|----|------|--|--|
| 1 | | 各地域で公聴会を開き、府民の心をよく理解して計画を策定してください。 | 8月3日の計画素案公表後、同月末日までパブリックコメント手続を実施するとともに、8月22日には府民説明会として「大阪わいわいミーティング」を開催したところです。これらを通じて、府民はじめ関係各方面のご意見をうかがった上で、計画案を策定するとともに、今後、行財政改革の具体化にあたっては、その内容を幅広くタイムリーにお知らせし、府民のご意見もお伺いしながらすすめていきます。 |
| 2 | | 素案を撤回し、徹底した情報公開と府民参加による府政のあり方の根本的改革、府財政再建と府民の暮らし、福祉を守り充実させる道の府民合意を作るべき。 | この計画をもとに、直面する財政危機である準用再建団体転落を回避するとともに、府の総合計画で示した「まちが安全・くらしが安心」「人が元気」「都市が元気」な大阪づくりを目指すために、やるべきことをしっかりやるための、「スリムな組織でコストをダウン」、「府民参加・府民本位のサービス」で、「安全・安心」の府政を実現していきます。 また、計画（素案）の内容については、「府政だより」「大阪わいわいミーティング」などを通じ、説明・周知に努めた結果、2,000件を超える府民からのご意見も承りました。案公表後も、府議会のご審議をいただきながら、その具体化にあたっては、より多くの府民に本府の行財政改革の取組をご理解いただけるよう、今後とも努力をしていきます。 |
| 3 | | この素案は、官僚が考える方法で納得できない。大阪再生のための立案者には民間も入れ、1：1の人員構成で見直すべきである。 | 本計画は、学識経験者を含む7人の民間人で構成される「大阪府サポーターズ懇話会」の意見も踏まえ、素案としてとりまとめました。さらに素案公表後8月末日までの約1ヵ月の間、パブリックコメント手続を実施し、8月22日には計画素案の府民説明会として「大阪わいわいミーティング」を開催したところです。 これらを通じて、府民はじめ関係各方面のご意見を伺った上で、計画案を策定するとともに、今後、行財政改革の具体化にあたっては、その内容を幅広くタイムリーにお知らせするとともに、府民の皆さんの意見も十分にお伺いしながらすすめていきます |
| 4 | | 府民の意見を聞く場を持つことを要求する。知事、副知事が作業服で街を隅々まで歩き現状を肌で感じて目指すべきことは何か考えるべき。 | 8月3日計画素案公表後、同月末日までパブリックコメント手続を実施するとともに、8月22日には知事が計画素案を府民の皆さんに説明する場として、「大阪わいわいミーティング」を開催したところです。また、本年9月にも、行財政計画を扱った「大阪わいわいミーティング」を3回開催する予定です。 これらを通じて、府民はじめ関係各方面のご意見を伺った上で、計画案について理解を深めていただくなど、今後、行財政改革の具体化にあたっては、その内容を幅広くタイムリーにお知らせするとともに、府民の皆さんの意見をお伺いしながら改革をすすめていきます |
| 5 | | 8月22日のわいわいミーティングは、内容は充実していたが時間が短かった。 | 限られた時間での開催であり、十分にご意見をお聞きできなかった点や、府も十分ご説明し切れなかったところもあると思います。ただ、「大阪府行財政計画(案)」をテーマとした「大阪わいわいミーティング」は、9月中に3回実施することとしています。また、計画(素案)の内容については、「府政だより」「大阪わいわいミーティング」などを通じ、説明・周知に努めてきたところです。成案公表後もより多くの府民に本府の行財政改革の取組をご理解いただけるよう、今後とも努力をしていきます。 |
| 6 | | 1ヵ月にも満たない期間を設けてのパブリックコメント募集で、重要な決定が住民参加で行われているかのようなポーズをとることは、府自らがのべているアカウントビリティの徹底の精神からも反する。府民各層の意見を徹底した上で施策決定がなされるよう、強く求める。 | 計画(素案)の内容については、大阪府パブリックコメント手続実施要綱に基づき、素案を担当課、府政情報センターに備え付け、ホームページに掲載するとともに、府内12ヵ所の府民情報プラザでもご覧いただけるようにしています。また、8月10日には、「府政だより」の行財政改革編の特集号を作成し、府民の方全員に見ていただけるよう全戸配布し、内容をわかりやすく説明させていただいたところです。その上で、8月3日から末日までの約1月間、パブリックコメント手続を実施したものです。その結果、1ヵ月という期間ながら、2,000件を超える項目のご意見をいただくことができました。 |
| 7 | | 趣旨同上。パブリックコメント募集期間の延長。府政だよりをはじめ、もう少し詳細な資料の全府民への配布を希望。 | |
| 8 | | 趣旨同上。改めて、全世帯に具体的説明を配布してください。 | |
| 9 | | 趣旨同上。期限が短いこと、そのものに反対。 | さらに、行財政計画をテーマに「大阪わいわいミーティング」を8月に1回、9月に3回実施することとし、説明、周知に努めていきます。成案を公表した後についても、より多くの府民に本府の行財政改革の取組をご理解いただけるよう、今後とも努力を行っていきます。 |

| | | |
|----|---|---|
| 10 | 府民全員のことをしっかり考えた行財政を行ってほしい。特に、社会的弱者のことをしっかり考えてほしい。行政に関する人はできない理由を説得する人が上司になっている。行政の中に大きく横たわっている抵抗勢力の排除が絶対条件。 | <p>計画では、将来の府政の目標として、「スリムな組織でコストをダウン」し、「府民参加、府民本位のサービスを行う」ことを通じて、府民の「安全・安心」を確保することを目指しております。府民の自立を基本としつつも、行政が担うべきセーフティネットについては、整えていきます。</p> <p>そして、その実現にあたっては、府民の皆様にもご理解、ご協力をいただけるように、透明でわかりやすい行政運営を行っていくことが、大変重要であり、この計画では、改革の柱の1つにしております。</p> <p>府としては、今後、府政の情報や状況をできる限り府民の皆様にもご提供し、その意見を頂戴しながら、府政運営に努めていきます。</p> |
| 11 | アカウントビリティの徹底を掲げたことは評価できるが、今回の素案に関しては、元になっている行財政レポートや21世紀総合計画などの関係資料の明示、並びに見直し施策に関するデータなど不十分。 | <p>大阪府行財政改革レポート、大阪21世紀の総合計画など素案に関する関係資料は、ホームページや府政情報センター、府内12カ所の府民情報プラザにおいて情報提供されています。</p> <p>また、具体的取組編において施策の再構築を行う項目についてはその内容を記述するとともに、現状を数値等で示しております。今後とも、具体的にデータをお示しして、府の行財政改革について、理解と協力がいただけるよう努力していきます。</p> |
| 12 | 財政再建団体となるのを回避のため、歳出のあり方を見直す必要性は肯定。その内容については、じっくりと府民の意見・各担当部課の職員の意見を聞くこと。 | <p>本計画は、知事を本部長とする「大阪府行財政改革推進本部」のもと、全庁一丸の検討を行い、また、学識経験者を含む7人の民間人で構成される「大阪府サポーターズ懇話会」の意見を踏まえ、素案としてとりまとめました。さらに8月末日までの1ヵ月の間パブリックコメント手続を実施するとともに、計画素案の府民説明会として「大阪わいわいミーティング」を8月に1回、9月に3回実施することとし、説明、周知に努めています。</p> <p>これらを通じて、府民はじめ関係各方面のご意見を伺った上で、計画案を策定するとともに、今後、行財政改革の具体化にあたっては、その内容を幅広くタイムリーにお知らせするとともに、府民の皆様の見解も十分にお伺いしながらすすめていきます。また、職員が自由に改革に向けた意見を表明できるコーナーを庁内ホームページに設け、日々の業務改善に努めています。</p> |
| 13 | 筋を通す時、数値的・理論的裏付けがあれば、また、それが限りなく透明であれば、世論は必ず知事（改革）を応援します。 | <p>計画では府政の構造改革を進めるための視点の一つとして府民から「透明でわかりやすい行政運営」を掲げています。</p> <p>府としては、今後、施策評価の結果や様々な施設、事業の行政コストなど、府政の情報や財政状況などをできる限り率直に府民の皆様にご提供し、その意見を頂戴しながら、より多くの府民の方々に府の行財政改革について理解を深めていただきながら、改革をすすめていきます。</p> |
| 14 | 財政再建プログラム(案)において、人件費等で2,240億円の削減とあるが、関空2期工事など大型開発予算を先に見直すべきではないか。 | <p>本府がこれまで実施してきたプロジェクト等については、府民生活や大阪経済を支える基盤として必要な社会資本を整備するため、必要性や緊急性、事業効果等を精査しながらすすめてきたものです。今後とも、こうした観点から、厳しく点検を行い、適切な見直し等を行っていきます。</p> |
| 15 | 教育・福祉の分野に予算を配分するためにも、関空2期工事は中止してほしい。 | <p>限られた財源のもとで、府がやるべきことを厳しく選び、見直すべき施策は全面的に見直す一方で、やるべきことはしっかりと行う府政として、直ちに取り組むべき課題には迅速かつ重点的に取り組むこととし、教育・福祉のみならず、それぞれの施策分野において、将来の府政の役割を念頭に当面3ヵ年における集中取組分野(具体的取組編33ページ)と、主な施策の再構築(本編21ページ以降)について記載しているところです。</p> <p>関西国際空港は、大阪・関西が世界都市として発展していくための交流の要となる国際ハブ空港として、必要不可欠な都市基盤であり、国と地元自治体、経済界が一体となって、責任と負担の適切な分担のもと、平行滑走路の2007年供用開始に向け、事業の計画的な推進を図っているところです。</p> <p>本府としては、関空が国際的な経済・文化交流の活性化等をもたらす、将来の税源涵養等、各種の波及効果を及ぼすものであることから、今後とも着実かつ円滑な事業推進に努めていきます。</p> |

| | | |
|----|---|--|
| 16 | 歴代の開発型府政によって、今日の財政悪化がある。赤字の最たる関空は、環境破壊を伴うものであり、府財政をさらに深刻化させる。 | 現在の財政危機の要因については、戦後の我が国がかつて経験したことのない長期不況の中での府税収入の著しい落ち込み、景気変動に左右されやすい税収構造、右肩上がり経済成長と豊富な税収を前提とした施策構造からの転換の遅れ、人件費や公債費など義務的経費の増加などがあまった結果であると分析しています。(本編及び具体的取組編1ページ参照) また、関西国際空港の建設・運営にあたっては、環境影響評価を行い、環境に及ぼす影響を最小限に止めるよう配慮するとともに、環境監視を実施するなど、環境保全に万全を期しています。 関西国際空港は、大阪・関西が世界都市として発展していくための交流の要となる国際ハブ空港として、必要不可欠な都市基盤であり、国と地元自治体、経済界が一体となって、責任と負担の適切な分担のもと、平行滑走路の2007年供用開始に向け、事業の計画的な推進を図っているところです。 本府としては、関西国際空港が国際的な経済・文化交流の活性化等をもたらす、将来の税源涵養等、各種の波及効果を及ぼすものであることから、今後とも着実かつ円滑な事業推進に努めていきます。 |
| 17 | 大阪空港にも国際線を戻し、関空の2期工事を我慢すべき。関空が本格的に必要なまで、今ある施設を効率的に運用すべき。 | 大阪国際空港については国内線の基幹空港として関西国際空港との適切な機能分担を図ることとされております。また、関西国際空港は大阪・関西が世界都市として発展していくために必要不可欠な都市基盤であり、今後伸びゆく航空需要に応え、また24時間運用可能な国際空港としての安全性・定時性の確保を図る観点から、2期事業の計画的な推進を図っているところです。 |
| 18 | 府水道部の経営改革を実施すること。貸借対照表の作成、民間人を含む府水道事業経営会議の設置等で経営改革を。10年に一度の濁水は府民の我慢により対応し、不要不急のダムは中止する。 | 府営水道は、平成11年12月に大阪府営水道経営健全化計画を策定しています。 これは、水道事業会計の累積赤字を、平成16年度末までに解消するためのコスト削減策などをとりまとめたものであります。この計画は学識経験者をはじめ、市町村水道、消費者団体などで構成する大阪府水道事業懇話会の提言を受け策定したものです。また、平成11年度からは、経営評価システムを導入し、経営の効率化と提供するサービスの両面について改善を図るため目標値を設定し、外部の学識経験者の方々に評価を頂いております。なお、府営水道の貸借対照表をはじめとする財務諸表等、経営情報につきましては、水道部のホームページに掲載しておりますのでご覧ください。 また、府営水道は府内41市町村の水道水の約7割を供給する、市町村水道の水源として重要な役割を担っています。府営水道の供給量は、1人当たりの生活用水の増加や市町村の自己水源の減少により今後も増加するものと考えており、将来の水需要に対して安定した給水を行うために、これらの必要な水を確保していくこととしています。 |
| 19 | 府議会議員の定数を、減らすべき。(112人から84人に。なお、議員歳費については、20%アップする。) | 府議会議員の定数については、13年5月定例会において、府議会議員の定数、選挙区及び選挙区別定数等を調査検討する「議員定数等調査特別委員会」が設置され、検討されているところです。 また、府議会議員の報酬は、大阪府特別職報酬等審議会において審議されるものでありますが、その額については、4年4月から据え置かれています。 また、11年3月に議員の公用車を全廃するなど、府議会に係る経費の節減に努力しています。 |
| 20 | 府議会議員の手当一切を50%カットすべき。 | |
| 21 | 財政赤字の原因の大部分が見通しの誤った事業にあり、府議会にも責任がある。議員定数の半減や応分の減給も視野に入れるべき。 | |
| 22 | 議会経費の削減などを行った上で、府民に痛みを分かち合うための理解の協力が得られる。 | |
| 23 | 府会議員、府幹部職員の年間所得を公開すべき。 | |
| 24 | 行政委員や審議会委員、学校医などをボランティアにすべき。 | 審議会等附属機関の委員については、委員の選任基準を設定し、各界各層から適切な人材の登用に努めているところであり、報酬については、役務の対価として、「非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき支給しているところです。 |
| 25 | 教員の若年特別非常勤嘱託制度については、退職後の一定期間、自己負担金を含め研修の義務付けをすることができないか。 | 若年非常勤特別嘱託員を含めた教員の非常勤特別嘱託員については、長年の経験や技量を引続き学校教育に生かしてもらうため、活用しているものです。 研修については、現職時に、勤務年数に応じた初任者研修、経験者研修などの悉皆研修を受講するほか、希望者には課題別研修等、種々の研修を実施しています。 |
| 26 | 関空をはじめとして、公的施設への交通費は安くして、人を来させやすくすべき。そうすることで利用率も上がり、お金も落ちる。 | 連絡橋の利用料をはじめとして関西国際空港の利用料金については、民間会社として、埋立や建設に要したコストを回収する必要があることから、割高な料金水準とならざるを得ない経営環境となっています。 こうした状況の下ですが、関空会社においては、これまでも利用拡大に向けた着陸料の営業割引制度の導入など、利便性の向上を図るための努力を行ってきたところです。 本府としては、今後とも、関空会社において、さらなる利便性の向上に向けた有効な方策が検討され、実施されるよう求めていきます。 |

| | | | |
|----|--|---|--|
| 27 | | <p>収入が少なければ少ない予算でやっていけばよい。使い切らないともらえないとかで無駄使いばかり、結果赤字である。</p> <p>家計の管理方法が府政のヒントになる（収入予定と必要不可欠な支出の把握。身の回りの節約。物を大切に。衛生・食物への注意。心に余裕とやさしさを。貧しさを受け入れる。明るく前向きに。皆と分かち合う。）等。苦境を乗り越える道は必ずある。</p> | <p>府財政は、収入面では税収が落ち込み、その後低迷していること、支出面では人件費や公債費をはじめ毎年継続かつ固定的に必要な経費が増加し、財政の硬直化がすすんでいます。</p> <p>今後、税収が右肩上がりに増加することが期待できない状況を踏まえ、人件費抑制などの内部努力はもとより、すべての事務事業について、必要性や緊急性、事業効果等を精査し、限られた財源の下、少ないコストで質の高いサービスが実現できるよう、工夫を凝らしていきます。</p> |
| 28 | | <p>自然林樹木育成を目標とした空地最大限活用による都市環境の一層の向上を図る。</p> | <p>市街地のみどりの拠点となる公園・緑地の整備や鎮守の森などの貴重な樹林・樹木などの保全に努めてきているところです。また、市街地の緑被率の向上に向け、公共施設や民有地における緑化の推進に努めているところです。</p> <p>今後とも、こうした取組の推進を通じて、都市環境の向上を図っていきます。</p> |
| 29 | | <p>献血してもらうのだから、献血センターの時間延長を考えるべき。成分献血と全血の扱い（粗品の有無）が違うのも再考要。</p> | <p>今後、一層献血者の確保が重要性を増してくるなかで、血液センターの時間延長も対応策の一つと考えられるため、府民からの貴重なご意見として、日本赤十字社大阪府赤十字血液センターに伝えま</p> <p>す。</p> <p>また、成分献血に対する粗品提供については、成分献血の推進と献血者を概ね 1 時間以上拘束してしまうことから、大阪府赤十字血液センターが独自に粗品を提供しているのが現状です。</p> |